

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎

TEL 03-5293-1714

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	30,328	—	7,151	—	7,388	—	4,396	—
21年2月期第1四半期	30,033	2.2	8,422	△0.8	8,597	△2.6	5,268	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	50.15	—
21年2月期第1四半期	59.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	162,880	124,120	75.8	1,407.42
21年2月期	167,642	124,105	73.6	1,391.49

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 123,391百万円 21年2月期 123,386百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	31.50	—	31.50	63.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,300	—	17,000	—	17,300	—	10,600	—	120.90
通期	128,600	3.2	32,800	0.8	33,100	1.9	19,800	3.6	225.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	95,164,895株	21年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	7,492,431株	21年2月期	6,492,238株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	87,672,479株	21年2月期第1四半期	88,687,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高

当第1四半期までの売上高は303億2千8百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

医療用医薬品事業については、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープL 40mg」(前年同期比14.1%増)が好調に推移しましたが、同パップ剤「モーラスパップ30mg」が低迷し、前年同期比0.8%減となりました。

一般用医薬品事業については、国内市場においては、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス」「サロンシップ」「フェイタス」の3ブランドが堅調に推移し、前年同期比5.6%増となり増収に寄与しています。

(2) 利益

当第1四半期までの営業利益は71億5千1百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

商品売上構成の変化の影響等を受け、売上原価が98億3百万円(前年同期比4.7%増)となりました。また、営業活動強化のため、販売費及び一般管理費は133億7千3百万円(前年同期比9.2%増)となり、減益となりました。

なお、当第1四半期までの研究開発費は、20億9千3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

当第1四半期までの経常利益は73億8千8百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

当第1四半期までの四半期利益は43億9千6百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して47億6千2百万円減少し、1,628億8千万円となりました。これは、現金及び預金(101億3千3百万円減)、受取手形及び売掛金(19億9百万円増)、投資有価証券(23億6千4百万円増)などによるものです。

(2) 負債

当第1四半期末の負債合計は前連結会計年度末と比較して47億7千7百万円減少し、387億5千9百万円となりました。これは、未払法人税等(57億9千2百万円減)などによるものです。

(3) 純資産

当第1四半期末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して1千4百万円増加し、1,241億2千万円となりました。これは、利益剰余金(16億2百万円増)、自己株式(29億2百万円減)、その他有価証券評価差額金(11億6千2百万円増)などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成21年4月7日)の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期におけるたな卸資産のたな卸高は、実地たな卸を行わず、前連結会計年度の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められない場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

④ 税金費用の算定方法

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として原価法によってきましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響額は軽微です。

また、従来当社の原材料及び貯蔵品について、先入先出法による原価法によってきましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法に変更しました。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益への影響額は軽微です。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響額は軽微です。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響額は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,220	39,354
受取手形及び売掛金	41,324	39,415
有価証券	4,347	4,169
商品及び製品	6,286	6,067
仕掛品	353	330
原材料及び貯蔵品	3,031	2,783
その他	4,189	3,108
貸倒引当金	△225	△217
流動資産合計	88,529	95,009
固定資産		
有形固定資産	40,576	40,325
無形固定資産	4,283	4,840
投資その他の資産		
投資有価証券	15,829	13,465
その他	13,794	14,155
貸倒引当金	△132	△154
投資その他の資産合計	29,491	27,466
固定資産合計	74,351	72,632
資産合計	162,880	167,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	13,062
未払法人税等	3,046	8,838
その他	14,332	12,745
流動負債合計	29,907	34,646
固定負債		
退職給付引当金	4,596	4,554
その他	4,256	4,335
固定負債合計	8,852	8,890
負債合計	38,759	43,536

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	121,253	119,650
自己株式	△15,474	△12,571
株主資本合計	122,648	123,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△991	△2,154
土地再評価差額金	3,188	3,188
為替換算調整勘定	△1,453	△1,596
評価・換算差額等合計	743	△561
少数株主持分	728	719
純資産合計	124,120	124,105
負債純資産合計	162,880	167,642

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	30,328
売上原価	9,803
売上総利益	20,525
販売費及び一般管理費	13,373
営業利益	7,151
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	26
受取ロイヤリティー	79
その他	124
営業外収益合計	263
営業外費用	
支払利息	5
売上債権売却損	7
その他	13
営業外費用合計	26
経常利益	7,388
特別利益	
国庫補助金	310
その他	23
特別利益合計	333
特別損失	
固定資産圧縮損	294
その他	52
特別損失合計	347
税金等調整前四半期純利益	7,374
法人税等	2,942
少数株主利益	35
四半期純利益	4,396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,374
減価償却費	1,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	5
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△577
その他	999
小計	6,475
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△8,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,433
有価証券の取得による支出	△2,702
有価証券の売却及び償還による収入	3,027
投資有価証券の取得による支出	△362
その他	△1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△28
少数株主への配当金の支払額	△28
自己株式の取得による支出	△2,902
配当金の支払額	△2,711
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,848
現金及び現金同等物の期首残高	33,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,508

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、1,000,000株の自己株式を取得し、それに伴い自己株式が2,902百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が15,474百万円となっています。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	30,033
II 売上原価	9,364
売上総利益	20,668
III 販売費及び一般管理費	12,245
営業利益	8,422
IV 営業外収益	
1 受取利息	38
2 受取配当金	28
3 持分法による投資利益	13
4 ロイヤリティ収入	65
5 その他	72
営業外収益合計	218
V 営業外費用	
1 支払利息	5
2 為替差損	10
3 売上債権売却損	11
4 その他	15
営業外費用合計	43
経常利益	8,597
VI 特別利益	
1 国庫補助金	92
2 貸倒引当金戻入益	1
3 退職給付引当金戻入益	175
特別利益合計	270
VII 特別損失	
1 固定資産圧縮損	92
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純利益	8,774
税金費用	3,473
少数株主利益	33
四半期純利益	5,268